

産業空洞化を防止するための円高対策、中小企業支援対策等の総合的な経済対策について

【担当省庁】財務省、厚生労働省、経済産業省
中小企業庁、資源エネルギー庁

東日本大震災前から続いている歴史的な円高は、震災からの復旧・復興を妨げるだけでなく、景気の先行きを下振れさせるリスク要因となり、また、産業の空洞化を通じて、地域の経済活力や雇用を喪失させ、我が国の国力を大きく低下させることが懸念されています。

加えて、株安、タイ洪水に伴うサプライチェーンへの影響に対する懸念など、我が国をとりまく厳しい環境は経済社会全般に深刻な影響を及ぼしており、京都の企業においても、国際競争力の低下や為替差損に伴う収益の圧迫等により、生産拠点の海外移転を含めた産業空洞化、雇用喪失といった懸念が広がるなど地域の基幹産業への影響が大きくなりつつあります。

つきましては、企業の国内立地促進、金融支援、競争力強化支援等の円高対策や中小企業支援等により内需拡大を推進し、地域経済、ひいては我が国経済の振興を図るため、次のことについて、予算の重点配分等をいただきますよう要望します。

中小企業庁の概算要求

中小企業の資金繰り支援策 事項要求

平成 23 年度補正予算で措置された「東日本大震災復興緊急保証」などの平成 24 年度における継続実施等。

【参考】3次補正

- 「東日本大震災復興緊急保証」など金融支援の継続・拡充
- セーフティネット保証の延長等、セーフティネット貸付の拡充

経済産業省の概算要求

企業の国内立地の促進 事項要求

平成 23 年度 3 次補正予算で要求中の国内立地補助の平成 24 年度における継続実施等。

【参考】3次補正

- サプライチェーンの中核部品・素材分野や高付加価値の成長（事業）分野における生産拠点、研究開発拠点に対する国内設備投資への支援等

地域イノベーション創出実証研究補助事業 3.2 億円

地域の資源や技術を活かした新事業、新産業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官のリソースを最適に組み合わせた共同研究対による実証研究を支援。

厚生労働省の概算要求

雇用調整助成金を活用した企業の雇用維持努力への支援の実施 2.115 億円

雇用調整助成金や中小企業緊急雇用安定助成金を活用し、引き続き労働者の雇用の維持に取り組む事業主を支援する。



京都府からの要望

1 円高対策、エネルギー対策の強化

震災からの復興という大きな課題を背負う中で、過度の円高の動きは我が国の経済社会に非常に厳しい影響を与えることから、為替の安定化はもとより、補助金拡充等による企業の国内立地の更なる促進、金融支援による企業の財政基盤強化、技術開発支援による企業の国際競争力強化などの円高対策に尽力してください。

また、企業活動に不可欠な電力の安定供給が不安定なことから、企業の立地促進等にも影響があるため、電力の安定供給に関する周波数の違いによる電力融通の課題等を電力会社任せとしないで、国において対策を講じるとともに、中長期的なエネルギー対策の基本方針を早急に提示いただくよう努力してください。

2 企業の国内立地促進事業の更なる展開

企業のリスク分散等大震災を契機とした課題への対応を含め広く成長分野等への投資を促進するため、国における立地促進支援事業を今後も継続するとともに、次のとおり支援策の充実・強化を図ってください。

- (1) 国内立地補助事業における対象業種の拡大など更なる拡充
- (2) 不動産取得税及び固定資産税減免等のための地方交付税措置
- (3) 日本政策金融公庫による低利融資制度における融資利率の引き下げ等企業立地促進法における優遇策の充実

3 新分野進出等への支援

産業構造の変化に対応した新事業の展開や歴史的な円高を踏まえた内需型産業への事業転換等を図るため、中小企業がイノベーションに取り組むための設備投資や、企業連携や産学公連携による研究開発等に更に積極的な支援を行ってください

4 中小企業金融対策の強化

震災対策として「東日本大震災復興緊急保証」を継続実施するとともに、地域経済を支える中小零細企業が、歴史的な円高やデフレの影響も受け、長期に渡り厳しい経営を迫られている状況を踏まえ、セーフティネット保証を延長するとともに、同保証をはじめとした信用保証制度や政府系金融機関の貸付制度について一層の充実を図るなど、今後とも中小企業の資金繰り対策に万全を期すようにしてください。

5 雇用維持のための支援

雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金については、今後、東日本大震災や歴史的な円高等の影響が現れると想定されることから、十分な予算措置を講ずるとともに、特例の延長や助成率の緊急的な嵩上げなど、中小企業に対する積極的な支援を行ってください。

京都府の現状・課題等

- ◆ 「東日本大震災に伴う京都企業への影響等に関する官民合同調査」補足調査
(平成23年10月14日)
 - 約65%の企業・団体が東日本大震災の「被害・影響を受けた」とし、そのうち67%が現在は回復していると回答。
 - 円高については「影響を受けている・受けていないが今後は懸念される」が製造業で86%。
- ◆ 円高対策緊急支援事業（平成23年度京都府議会9月補正予算）
 - 中小企業円高緊急対策事業
円高の影響を受ける中小企業の生産コストダウンや顧客開拓の取組を支援
 - ・ 中小企業ものづくり革新支援事業
 - ・ 販売戦略緊急支援事業
 - ・ 生産体制強化緊急支援事業
 - 京都企業海外流出防止緊急対策事業
円高等の厳しい経済情勢の中、府内に施設・設備整備等を行う立地企業を支援
 - 第2次京都観光緊急回復対策事業
- ◆ 「東日本大震災復興緊急保証」等を活用した融資制度の利用状況

① 「東日本大震災復興緊急保証」を活用した融資制度（復興緊急資金）

	件数	金額	備考
平成23年6月	307件	10,270百万円	6月1日創設
平成23年7月	218件	6,558百万円	
平成23年8月	190件	4,680百万円	
平成23年9月	140件	3,508百万円	
合計 (月平均)	855件 (214件)	25,016百万円 (6,254百万円)	

② 「セーフティネット保証」を活用した融資制度（あんしん借換融資）

	件数	金額	備考
平成20年度	13,596件	381,197百万円	平成15年1月創設
平成21年度	13,694件	327,681百万円	
平成22年度	11,275件	316,017百万円	
平成23年度	2,308件	51,362百万円	9月末現在

※ 「景気対応緊急保証」を活用した不況対策緊急融資分を含む。

◆ 京都府の誘致実績

○ 京都府工場立地動向調査（平成 14 年度～平成 22 年度の立地件数の推移）

	平 14	平 15	平 16	平 17	平 18	平 19	平 20	平 21	平 22
立地件数	11 件	36 件	37 件	38 件	33 件	36 件	24 件	12 件	11 件
面積 (ha)	8.8	32.7	21.5	32.5	18.4	38.7	23.8	8.8	7.1

※ 22 年度の対前年比 立地件数 91.7 %
面積 80.1 %

◆ 新たな事業分野等におけるイノベーションを支援するための京都府の取組

○ 中小企業技術開発促進事業

- ・ 専門知識を持つコーディネーターによる研究開発へのサポート
- ・ 企業の開発手法に対する研究開発の支援メニューで助成

○ 京都企業設備投資等支援事業

- ・ 設備投資への助成や経営改善に繋がる取組への支援により、中小・中堅企業等の新たな事業分野におけるイノベーションを支援

【京都府の担当部局】

商工労働観光部 経営支援課 075-414-4822
緊急経済・雇用対策課 075-414-4872
企業立地推進課 075-414-4881